

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤田 由実子 (TEL) 048(837)2011
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,853	△2.9	1,622	△34.0	1,692	△31.0	1,175	△31.7
30年3月期第2四半期	15,300	39.3	2,458	97.9	2,453	82.8	1,720	88.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 988百万円(△55.9%) 30年3月期第2四半期 2,241百万円(340.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	65.06	—
30年3月期第2四半期	95.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,501	27,032	68.1
30年3月期	37,585	26,284	69.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,912百万円 30年3月期 26,221百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数字となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末配当は11月9日の取締役会で決議される予定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	7.5	4,450	10.7	4,480	10.3	3,250	1.5	179.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	18,098,923株	30年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	31,269株	30年3月期	31,244株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,067,666株	30年3月期2Q	18,067,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

近年の世界情勢は、経済のグローバル化や事業のボーダレス化が拡大、交錯したことで各国政府の景気対策が効果を現しにくくなり、大国が自国の景気と財政のみに立脚した一国主義の通商戦術を仕掛けることで生じる摩擦を主因として、不透明感が継続しました。

その一方で、安全、利便、豊かといったスマート社会を目指すため、IoT、ロボット、AI、あるいは自然エネルギーの高効率利用といった領域の研究開発、実用化は、世界の多くの国々や企業が、競争や協業を大胆に展開し、加速と拡大を鮮明にしています。

リーマンショック以降、世界規模で産業構造が激変する中での日本企業は、家電、パソコン、スマートフォンといった最終製品市場では海外勢に圧倒されましたが、それらの最終製品に自動車なども加えたデバイスの領域で不可欠なコア・パーツの開発と製造、その生産のキーとなるFA設備の分野においては、リーダーの地位を築くようになりました。

当社グループは、前述の最終製品の多くに不可欠なコイル、モータやそれらをコア・パーツとしたモジュールの生産のためのワインディング、テンション、また、独自の搬送、ハンドリングといった生産技術を取り入れたFAラインの開発・製造を主力としており、高速で進化が続くデジタル社会のデバイス開発を支える設備メーカーとして、国内での開発・製造を中心にグローバル展開しています。

特に、社会の先進性に応えるため、また、各国設備メーカーとの差異化を図るために高性能化、微細化、高品質生産、省人化などの顧客ニーズを直接、スピーディーに捉えて満足させる生産設備のイノベーションを縦軸として展開する戦略を徹底しています。この狙いは、電気、電子、通信、自動車など世界の「ナンバー・ワン・プレイヤー」を狙うさまざまな国のメーカーにおける生産のソリューション・パートナーとして設備開発を担い、さまざまな業態のプレイヤーの付加価値を高める生産現場の「オンリー・ワン・サプライヤー」のブランドを作ることにあります。その世界的なブランディングにより、地域や国、業界ごとで変動するマーケットに短期的には影響を受けても、スピーディーにそれらの変化や移動に対応し、収益創造の機会を逃さないことで、持続的な成長による企業価値の向上を実現し続けることができると確信しています。

そのオンリー・ワン・サプライヤーとなるために当社グループが構築したものが「事業クラスター経営」です。前述の縦軸を幹とする樹木に成るいくつもの果実は、一つ一つが事業となる房（クラスター）であり、その房は、コアとなるテクノロジーやアイテムごとの粒が集まって形成されます。その粒は、アナログのすり合わせを行える知識、経験、企業風土を備えた人材が実らせ、次にそれらナレッジのデータベース化とグローバル人材の育成を加えたDNAを持つ種子を作り、新たな変動に応えるための幹や房を実らせていくものです。また、当社グループ内で不足するナレッジがあれば、アライアンスやオープンイノベーションなど「共創、協業、挑戦」の積極的な活用も加え、変動するマーケットやプレイヤーの変化、技術のイノベーションに遅れることなく、必ず期待を創造するオンリー・ワン・サプライヤーのブランド力を高める経営戦略を強化しています。

また、具体的なニーズとして、生産の全部あるいは大半の工程は設備が担うようになり、メーカーは「ターンキーソリューション（導入したらスイッチを捻るだけで生産がスタートするライン設備）」、「変種変量生産」や「トレーサビリティ」に対応するFAラインを開発できる設備メーカーを戦略的パートナーとして求めるようになりました。さらにトータルなメンテナンス、サポート、ソリューションを含め、当社グループは、国内の他、アジアや欧米を中心とした世界の主要な生産・開発地域で、未来志向のニーズに応えています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、上述の経営戦略を展開したことで概ね予想どおりに推移し、売上高は148億53百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は16億22百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益は16億92百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億75百万円（前年同期比31.7%減）となりました。なお、前第2四半期会計期間に情報通信向け大型案件の売上げが集中したことにより、売上げ、利益ともに前年同期比減の業績ですが、当期の通期業績予想は、期初受注残高、当期の受注、生産環境を踏まえて予想しており、現時点で変更はありません。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

運転サポート、半自動運転などの実用化が世界的に急拡大しており、センサ、カメラとステアリング、アクセル、ブレーキ、さらにインバータなどはセンサコイル、チップコイル、ポンプ、EPS、EBS、コンデンサ、キャパシタといったコイル、モータがキーパーツになります。これらがキーパーツとなるデバイスの生産は、製品品質の確保、省人化のため、ほとんどFAライン設備が担っており、設備品質の向上とともに1ラインの金額が数億円になるものも増加しています。また、EV用トラクションモータの生産設備も現行工法のものとは断続的に売上げており、その他のモータ関連では、家電用モータ、産業用モータ向け設備が順調に推移しました。

また、小型電子部品・モジュール向けの設備投資は、スマートフォンの機能面の進化が落ち着いたことにより減少したものの、自動車や他のIoT向けの電子部品需要増により増加傾向にあります。加えてモータも制御機能の付加が増加し、また製品の高性能化、生産のコストダウン、生産技術者不足対応のためFAラインへの需要が増加しており、最終製品や生産方法の革新あるいは生産地の移動から生じる変動は、当社グループの受注機会拡大につながられるものと考えています。

これらの結果、全売上高の約97%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は144億42百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20億95百万円（前年同期比24.5%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は130億37百万円（前年同期比15.7%減）、売上高は124億45百万円（前年同期比8.3%減）、当第2四半期末の受注残高は173億77百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当第2四半期連結累計期間では、前期堅調な推移だった生産管理用ICタグの受注の一服感が継続しているため、受注、売上とも減少しました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は4億10百万円（前年同期比43.3%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比95.6%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億1百万円（前年同期比32.5%減）、売上高（生産高）は4億10百万円（前年同期比43.3%減）、当第2四半期末の受注残高は1億77百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比14億37百万円増加し、307億95百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が9億47百万円増加し、仕掛品が6億37百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億78百万円増加し、87億5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が6億72百万円増加する一方で、投資その他の資産が2億8百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比19億15百万円増加し、395億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比12億10百万円増加し、120億24百万円となりました。これは主として、電子記録債務が10億62百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比43百万円減少し、4億44百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が63百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比11億66百万円増加し、124億68百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比7億48百万円増加し、270億32百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比6億29百万円減少し、90億56百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億40百万円(前年同期は25億69百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が16億92百万円、仕入債務の増加が10億30百万円あった一方、売上債権の増加が9億68百万円、たな卸資産の増加が11億7百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億41百万円(前年同期は41百万円の収入)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が23億73百万円あった一方、定期預金の預入による支出が26億66百万円、有形固定資産の取得による支出が8億3百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億88百万円(前年同期は2億52百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額が2億88百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、平成30年5月11日に公表しました通期業績予想から修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,929,681	12,580,649
受取手形及び売掛金	7,363,066	8,310,089
有価証券	400,120	501,106
仕掛品	6,823,799	7,460,954
原材料及び貯蔵品	724,903	1,146,117
その他	1,157,120	832,048
貸倒引当金	△40,630	△35,679
流動資産合計	29,358,061	30,795,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,232	1,913,371
機械装置及び運搬具(純額)	564,735	549,164
土地	700,297	747,451
その他(純額)	370,608	1,052,817
有形固定資産合計	3,589,873	4,262,804
無形固定資産		
のれん	18,848	11,308
その他	150,063	170,760
無形固定資産合計	168,911	182,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516,251	3,026,356
繰延税金資産	58,089	103,422
その他	894,579	1,131,078
投資その他の資産合計	4,468,921	4,260,856
固定資産合計	8,227,706	8,705,730
資産合計	37,585,767	39,501,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,385	2,799,020
電子記録債務	4,192,111	5,255,060
未払法人税等	668,724	563,459
賞与引当金	512,853	604,819
その他	2,589,604	2,801,753
流動負債合計	10,813,678	12,024,113
固定負債		
繰延税金負債	131,506	67,797
退職給付に係る負債	151,289	171,358
その他	204,941	204,941
固定負債合計	487,737	444,097
負債合計	11,301,415	12,468,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,535,775
利益剰余金	15,297,353	16,199,617
自己株式	△25,267	△25,341
株主資本合計	24,699,068	25,594,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059,398	854,351
為替換算調整勘定	519,290	510,539
退職給付に係る調整累計額	△56,666	△47,350
その他の包括利益累計額合計	1,522,022	1,317,540
非支配株主持分	63,261	120,286
純資産合計	26,284,352	27,032,806
負債純資産合計	37,585,767	39,501,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,300,919	14,853,663
売上原価	10,837,145	11,085,908
売上総利益	4,463,773	3,767,754
販売費及び一般管理費	2,005,586	2,145,279
営業利益	2,458,187	1,622,475
営業外収益		
受取配当金	15,370	19,765
為替差益	—	32,449
その他	48,569	35,426
営業外収益合計	63,939	87,641
営業外費用		
債権売却損	1,771	6,107
為替差損	44,153	—
その他	22,493	11,516
営業外費用合計	68,418	17,624
経常利益	2,453,708	1,692,493
特別利益		
投資有価証券売却益	25,118	—
特別利益合計	25,118	—
税金等調整前四半期純利益	2,478,827	1,692,493
法人税、住民税及び事業税	782,786	526,770
法人税等調整額	△30,234	△26,164
法人税等合計	752,551	500,606
四半期純利益	1,726,275	1,191,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,674	16,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,601	1,175,540

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,726,275	1,191,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,942	△205,046
為替換算調整勘定	147,173	△8,005
退職給付に係る調整額	5,863	9,315
その他の包括利益合計	514,979	△203,736
四半期包括利益	2,241,255	988,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,233,280	970,824
非支配株主に係る四半期包括利益	7,974	17,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,478,827	1,692,493
減価償却費	199,145	186,366
のれん償却額	7,539	7,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,852	△4,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,537	92,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,307	19,302
受取利息及び受取配当金	△39,655	△33,345
有形固定資産売却損益(△は益)	13,687	1,397
売上債権の増減額(△は増加)	172,972	△968,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△333,821	△1,107,119
仕入債務の増減額(△は減少)	235,458	1,030,068
その他	204,485	418,418
小計	3,031,631	1,333,661
利息及び配当金の受取額	38,060	33,791
法人税等の支払額	△500,080	△634,317
法人税等の還付額	—	7,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,611	740,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,775,406	△2,666,624
定期預金の払戻による収入	2,865,280	2,373,356
有価証券の償還による収入	—	100,120
有形固定資産の取得による支出	△236,128	△803,440
有形固定資産の売却による収入	33,430	20,006
無形固定資産の取得による支出	△9,129	△16,779
投資有価証券の取得による支出	△2,892	△3,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	231,272	10,199
保険積立金の積立による支出	△43,338	△34,911
保険積立金の払戻による収入	19,827	—
その他	△41,800	△119,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,115	△1,141,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△234	△73
配当金の支払額	△252,698	△288,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,933	△288,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,673	10,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,442,467	△678,915
現金及び現金同等物の期首残高	10,143,756	9,686,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	49,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,586,223	9,056,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,576,599	724,320	15,300,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,576,599	724,320	15,300,919
セグメント利益	2,777,084	186,770	2,963,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,963,855
全社費用(注)	△505,667
四半期連結損益計算書の営業利益	2,458,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワイディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,442,958	410,704	14,853,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,442,958	410,704	14,853,663
セグメント利益	2,095,828	8,219	2,104,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,104,048
全社費用(注)	△481,572
四半期連結損益計算書の営業利益	1,622,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。